

平成28年度行政評価委員会 議事要旨

| | |
|------|---|
| 会議名 | 第1回葛飾区行政評価委員会第一分科会 |
| 開催日時 | 平成28年7月1日(金) 午後2時から4時 |
| 開催場所 | 健康プラザかつしか |
| 出席者 | 【委員7人】 大石会長、石井委員、江川委員、折登委員、佐々木委員、谷本委員、望月委員 【区側6人】 事務局(経営改革担当課長、事務局職員3人) 健康づくり課(健康づくり課長、健康づくり係長) |

会議概要

1 開会

2 現場視察

・健康プラザかつしか

＜骨粗しょう症検診の説明＞

- A委員 : 骨粗しょう症検診の推奨年齢はあるのか。
健康づくり課 : 予防の意味でいえば、40代から受診いただくことをお勧めしたい。東京都福祉保健局では40歳から5歳ごとに受診いただくことを推奨している。特に、骨密度は女性ホルモンの分泌低下に影響を受けるため、男性に比べて女性のほうが骨密度は低下しやすい。閉経後の女性は、定期的な受診による骨密度チェックをお勧めしている。
- B委員 : 骨粗しょう症検診を受診する人はリピーターが多いのか。
健康づくり課 : 受診される方は骨密度に関心の高い方が多いためか、リピーターが多い印象である。過去のご自身の受診結果と比較して定期的に受診される方も多い。
- B委員 : 区としては受診結果の記録を保管し、受診歴のある方にお知らせしているのか。
健康づくり課 : 受診歴のある方に特にお知らせをしているわけではないが、過去のデータについてのお問い合わせがあれば、過去のデータをお示しし、現在のデータと比較する対応等は可能である。

- B委員 : 骨粗しょう症検診では、微弱ながらも被ばくするとの説明があったが、放射線被ばくについて特に注意することはあるのか。
- 健康づくり課 : ごく微量なX線を使用しているため、人体に影響を及ぼすようなリスクはない。ただ、妊娠中の方、または可能性のある方は胎児への影響が懸念されるので、受診をご遠慮いただいている。
- C委員 : DXA法の検診は精度が高いということだが、どのように骨密度を測定しているのか。
- 健康づくり課 : 前腕部に2つの異なるエネルギーのX線を照射することで、骨量を測定している。特徴として、測定の精度が高い、測定時間が短い、被ばく量が少ないことがあげられる。
- D委員 : 超音波式の測定器を導入した場合、測定者は放射線技師に限られるのか。
- 健康づくり課 : 放射線技師の他、臨床検査技師、保健師、看護師も測定できる。

3 事務事業の概要説明及びヒアリング

<基本情報の説明>

- 大石会長 : 骨密度は20代以降は加齢とともに低下していくとのことだった。人によっては問題が出てくるとの指摘があった。そのため、若いうちから受診することが重要だと感じた。
- E委員 : 受診料は1,120円としているが、実際に検診にかかる経費はどれくらいになるのか。
- 健康づくり課 : 一人あたりにかかっているコストは年度によって受診者数が異なるため、単位あたりコストも年度によって異なる。単位あたりコスト欄にあるとおり、26年度は4,017円、27年度は3,042円となっている。
- 大石会長 : 収入欄のその他欄に記載のある金額は、受診料による収入を表しているのか。
- 健康づくり課 : そのとおりである。
- C委員 : 一人あたりで考えた場合、単位あたりコスト3,042円のうち、1,120円を超える部分が、区の一般財源から捻出した費用ということでしょうか。
- 健康づくり課 : そのとおりである。単位あたりコスト3,042円は、事業費の他に職員人件費等を足し合わせた、トータルコストを受診者数で除した額である。
- B委員 : ここでいうトータルコストは職員の人件費が含まれているとのことだが、一人あたりの検査に必要な費用というのは算出しているのか。

- 健康づくり課 : 直接事業費欄に記載のあるとおりである。
- 大石会長 : ここでいう人件費というのは、検査を行う放射線技師の人件費か。その他検診に伴う事務も含めての人件費か。
- 健康づくり課 : 事務も含めての人件費である。
- 大石会長 : 放射線技師は区の職員なのか。
- 健康づくり課 : そのとおりである。そのため、当事業にかかる放射線技師の人件費も、職員平均単価である、790万円を用いて算出している。
- B委員 : 各回の受診定員を60名としているのは、一日に対応できる人数が60名であるためか。
- 健康づくり課 : そのとおりである。
- B委員 : 25年度は受診者目標数が1,300人であったが、26年度からは750人としている。これは26年度から年間の実施回数を、これまでの22回から15回に減らしたことに伴い、受診者目標数も下げたという理解で良いか。
- 健康づくり課 : そのとおりである。
- C委員 : 受診対象者は区内在住の18歳以上の方としているが、先ほどの視察の中で、東京都福祉保健局は40歳から5歳ごとに受診することを推奨しているとの説明があった。区の運用が東京都の推奨する内容を反映したものとなっていないのは何か理由があるのか。
- 健康づくり課 : 骨粗しょう症検診は23区中、21区で実施している。東京都は40歳以上の特に女性に受診することを推奨しているが、本区では広く、多くの希望者に受診していただくため、18歳以上の区民を対象としている。
- C委員 : 区によって、運用は違うのか。
- 健康づくり課 : そのとおりである。区独自の実施方法で運用している区もあれば、東京都の推奨する内容に則った運用をしている区もある。
- D委員 : 受診料を1,120円としているのは、妥当なものなのか。他区の状況を確認したところ、世田谷区は病院に委託して実施しており、自己負担が400円としている。港区については無料としていた。受診料は、受診者数に影響を与えるのではないか。受診料を下げ、受診者数を増やしていくべきではないか。
- 大石会長 : 私も同様の意見である。
- 健康づくり課 : まず、受診料の妥当性についてであるが、実施している21区と比較してみると、無料としているのが15区、有料としているのは6区である。有料としている区と受診料の内訳は、文京区が700円、千代田区が640円、板橋区が500円、世田谷区が400円、新宿区が300円である。よって、葛飾区の受診料は23区の中で一番高い。
- A委員 : 整形外科に勤めているが、勤務先の整形外科では1,080円で検査できる。

- 健康づくり課 : 受診料の妥当性についても評価をしていただければと思う。
- D委員 : 受診率をあげようという考えはないのか。または、各回の定員数を増やそうという考えはないのか。
- 健康づくり課 : 各回の受診希望者が定員を上回っている状況にあれば、当然ながら各回の定員の見直しも必要であると考え。受診者を増やすための方策として、持ち運び可能な骨密度測定器の導入を考えている。

<実績情報の説明>

- B委員 : 当事業の成果指標として「要精密者率」を用いている理由を教えてください。受診率が上がり、要精密者率が減少すれば、当事業が、区民の健康づくりに寄与していると言えると思う。
- 当事業の目的は、骨粗しょう症の進行により、高齢者の寝たきり状態になることを防ぐことにある。当事業の中で、要精密者に医療機関を紹介したり、治療方法等を啓発しているが、実際に当事業を実施したことによって、区民の骨粗しょう症の罹患者や、寝たきり高齢者がどの程度減少したのか、その効果測定に努めるべきではないか。
- 健康づくり課 : 区として一番受診していただきたいのは、40代から50代の方である。早期発見し、医療機関につなげることで、早期治療を行っていくことができる。そのためにも、多くの方に受診をしていただき、これ以上、要精密者を増やさないことを目標に今後も取り組んでいきたいと考えている。
- B委員 : 実績として、要精密者率が減少傾向にあることは評価できる。ここ3年は目標値を達成している状況にあるので、28年度の目標を見直し、より高い目標を設定してほしいと思う。40代、50代の受診者が増加すれば、要精密者率は減ることになる。そのように考えると成果指標を、要精密者率としていることに納得ができた。
- A委員 : 私は20年前から骨密度を測定している。当時は平均を下回っていたが、年齢とともに平均を上回るようになった。若いうちから検査を受けてもらうことで、その時平均値を下回っていたとしても、本人が食生活を改善するなどの努力をすることができると思う。骨密度は回復しないが、維持することはできる。そのようなことから若いうちから受診することは重要であると感じた。
- 大石会長 : 受診者数としても増加傾向にある。28年度の目標数について、受診者数についても高く設定すべきだと考える。

<コスト欄の説明>

- B委員 : 受診者数が増えているにも関わらず、27年度の通信運搬費が減少しているのはなぜか。
- 健康づくり課 : 昨年の10月から、通知をバーコード付郵便物として送付するなど、送付するにあたり、郵便料金割引の適用を受ける工夫をし、通信運搬費を削減した。
- B委員 : 職員の平均人件費単価は790万円とのことだが、27年度の当事業にかかる人件費は186万3千円となっている。計算が合わないように思うが、算出方法を教えてほしい。
- 健康づくり課 : 正規職員の他に再任用職員が含まれているためである。再任用職員の単価は380万円である。
- 事務局 : 第一回全体会で配付した資料4-3「行政評価委員会評価表のコスト内訳について」に、評価表における人件費欄についての詳細を記載している。
- B委員 : 評価表からは正規職員と再任用職員の内訳が読み取れない。この点については改めるべきである。
- 事務局 : 次年度に向けて、改善を検討していきたい。
- B委員 : 業務量の算定方法について、もっと正確な数値を算出できないのか。そうでなければ、人件費も正確な数値とは言えない。
- 事務局 : 評価表における各事務事業の経費には、職員の人件費が含まれている。これは各事務事業の経費を評価するにあたっては、直接事業費だけでなく、携わっている職員の人件費も考慮すべきとの考えからである。そのような観点から、行政評価では業務量クロス表を基にして、各事務事業の人件費を算出している。
- 大石会長 : 各事務事業の人件費は事務局で算出しているのか。
- 事務局 : 各課が業務量クロス表を作成し、各事務事業の業務量を算出している。そして、人事課が算出した平均人件費単価を基に、各課で人件費を算出している。
- B委員 : そうすると、事務局では、各課が提出してきた業務量や人件費の内訳は把握していないのか。
- 事務局 : 把握している。業務量クロス表では正規職員と、再任用職員別に業務量を記載するようになっている。
- B委員 : そうであれば、評価表でもその内訳を記載すべきである。
- 事務局 : 今後の課題とさせていただきたい。
- B委員 : 評価表からは、当初予算額に対して、決算額がどの程度の割合なのかは読み取ることができない。この点については改めるべきであると考えている。
- 大石会長 : 受診料1,120円をもっと安くすることで、受診者を増やすことができるの

ではないかと考える。

- B委員 : 既存の測定器は使用の有無にかかわらず、かかる経費は同じなのか。例えば、電気代等の維持費については、かからないということか。
- 健康づくり課 : 当初はリース料を支払っていたが、現在は区の備品となっている。
- 大石会長 : そうであればなおさら受診料を下げるべきではないか。

＜今後の方向性の説明＞

- F委員 : 超音波による持ち運び可能な測定器を導入するということであるが、既存の測定器については今後は使用しないということか。
- 健康づくり課 : 既存の測定器は使用せず、持ち運び可能な測定器を導入することで、今後は受診者数の増加を図っていきたいと考えている。
- D委員 : 現在、健康プラザかつしかで行っている、検診等の事業を病院に委託するという考えはないのか。自宅近くの病院で検診できれば、受診率が上がるのではないか。
- 健康づくり課 : 基本健康診査、20代、30代健康診査、子宮がん検診、乳がん検診の視触診、肺がん検診、前立腺がん検診等については各医療機関に委託して実施している。これらの検診について、区は申し込みがあった場合に受診票を送付するなど、検診に関する事務を行っている。
- D委員 : 歯科検診も同様であるか。
- 健康づくり課 : そのとおりである。成人歯科検診、長寿歯科検診などを実施している。
- D委員 : 骨粗しょう症についても医療機関等に委託して実施できないか。
- 大石会長 : 先ほども意見が出たが、希望者が近隣の医療機関で受診できれば受診率の向上が図れるのではないかと考える。
- 健康づくり課 : 先ほど、委員から医療機関で、骨粗しょう症検診を受診すると1,080円との話があったが、それはあくまで本人の負担額である。保険が適用される検査の場合は、自己負担額以外を保険料として区が負担することになる。
- 大石会長 : 本人が医療機関で骨粗しょう症検診を受診した場合、区は負担するのか。
- 健康づくり課 : 本人の申し出による場合は、自由診療なので保険が適用されないため、全額自己負担となる。現在、区が行っている骨粗しょう症検診で区が負担しているのは、評価表でお示ししている直接事業費のみである。
- B委員 : 仮に超音波式の測定器を導入した場合、同じ受診者数であれば、検診にかかる費用は減るのか。また何台購入し、どのような事業の実施を予定しているのか。
- 健康づくり課 : 購入は1台で考えている。健康出張講座を定期的に行っている他、地区センター祭りなどの際に、健康相談として実施している。そのような機会を捉

えて骨粗しょう症検診を行っていくこと等を考えている。これらを通じて、受診者の増加を図っていきたい。

B委員 : 既存のイベント等の際に、測定器を持参して検査を行うということか。

健康づくり課 : そのとおりである。

B委員 : そのようにすることで今よりも人件費は抑えられるという試算か。

健康づくり課 : 人件費は変わらないと考えている。

B委員 : 年何回くらい検診を行えると考えているか。

健康づくり課 : 導入されれば、これまで以上に実施できると考えている。その他の利点としては測定器の持ち運びが可能のため、健康プラザかつしかでなくても、近隣で受診できるようになることが考えられる。

C委員 : 健康出張講座とはどのようなものなのか。

健康づくり課 : 区の保健師や管理栄養士、歯科衛生士が、健康に関する講座を行うものである。区内 10 名以上の団体の方が対象となり、申し込みの際に約 30 あるプログラムからテーマを選んでいただいている。今後の展開としては、例えば骨粗しょう症検診を、そのプログラムの中の一つに組み入れること等を考えている。また、区内保健所に測定器を持っていき、保健師が骨密度測定を行うことなどを考えている。

C委員 : つまり健康出張講座は、区民が取り扱ってほしいテーマを選んだうえで申し込むのか。

健康づくり課 : そのとおりである。

C委員 : 機器を利用して、どのようなことを行いたいと考えているのか、その具体案が見えてこない。具体的な提案内容などがわかる資料などがあればご用意いただきたい。

D委員 : 受診者の自己負担はどの程度になるのか。

大石会長 : 測定器を導入することになれば、購入費用は当事業費に計上されることになるのか。

健康づくり課 : そのとおりである。

B委員 : 導入することは決まっているのか。

健康づくり課 : 行政評価委員会で答申をいただいた上で、予算編成に反映させていきたいと考えている。

B委員 : 現状では導入は厳しいと考える。超音波式測定器の導入後も、DXA法による検診もひとまず継続して実施するべきである。そして受診者の推移等、効果測定を行っていき、徐々に超音波測定器のみの測定に移行していくべきではないか。導入後、即座に測定方法を変更するとのことであれば、受診者数の減少なども懸念される。そのあたりの検証がまだ十分になされていないのではないか。

- F委員 : 私も同様の意見である。健康プラザかつしかがあることさえ知らない人もいる。考え方によっては、骨粗しょう症検診は検診を通じて、同施設を訪れてもらい、区における健康プラザかつしかの役割を知ってもらう機会にもなっていると言える。検診方法の変更はその機会を失うことにもなる。
- D委員 : 導入については、どの程度先を計画しているのか
- 健康づくり課 : 行政評価委員会でのご意見をいただいた上で、来年度予算に反映させていきたいと考えている。
- E委員 : 単独で骨粗しょう症検診を実施しても人は集まらないと考える。他の検査に併せて実施することを前提とするなど、検査実施についての具体的な案があれば導入しても問題ないと考えるが、現状では厳しいと考える。DXA法の機器を今年度いっぱい使用しないというのはもったいないと感じる。

5 その他

6 閉会